

Title	シンガポールのグローバル人材育成を支える二言語制度の政策・教育について
Author(s)	氏家, 佐江子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 30: 832-836
Issue Date	2015-10-10
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13403
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

シンガポールのグローバル人材育成を 支える二言語制度の政策・教育について

○氏家佐江子 (SBF コンサルティング)

1. グローバル化と英語公用語化の流れ

英語を社内公用語ないしは社内共通語にする日本企業が増えている。楽天、ユニクロ、日産、最近ではホンダも英語公用語ポリシーを導入すると発表した。5年前には記者会見で当時の伊東孝紳ホンダ社長は楽天の英語公用語化を一笑に付したという報道があったので、ホンダのこの動きは特に注目される。筆者は楽天の英語公用語化担当者に同社の方針について聞き取り調査をしたが、担当者によると、同社が理想とするのはシンガポールのような二言語体制的な有り方だとのことだった。シンガポールでは、マレー語を国語としながらも、英語を公用語とし、英語と母語（中国語、マレー語、タミル語）の二言語政策が取られている。しかし、実際には教育やビジネスの現場でも英語が事実上の国語として浸透している。英語に通じる人材が豊富であることが、アジアに進出する外国企業が活動しやすい環境を提供しており、多くの外国企業がシンガポールに拠点を置いている。

2. シンガポールの概要

アジア諸国の中で、シンガポールは積極的で大胆な政策を実施し大きな成長を遂げている。シンガポールは、国際競争力ランキングの一つであるでは WCY2015 ではシンガポールは3位で、日本は27位（前21位）となっている。¹ 一人当たりの GDP でもシンガポールは数年前に日本を抜いて、アジアで1位となった。

2014年アジアの一人あたり GDP		
順位(世界)	国名	単位: US ドル
1位(9位)	シンガポール	56,319.34
2位(24位)	香港	39,871.10
3位(26位)	ブルネイ	36,606.83
4位(27位)	日本	36,331.74
5位(31位)	韓国	28,100.72
6位(37位)	台湾	22,597.73

出所: IMF のデータをもとに筆者作成

シンガポールは、国土が狭く資源のない条件の中で、経済発展のために人材育成を重視する政策を取ってきており、それが現在の繁栄に大きく貢献している。

2. シンガポールの概要

シンガポールは、JETRO の資料によると、人口約 約 547 万人（2014 年 6 月末）、国土面積約 718.3 km² で東京 23 区[621.5 平方キロ]よりやや大きい。人口構成は、中国系（74.3%）、マレー系（13.3%）、インド系（9.1%）、その他（3.3%）で、国語はマレー語、話されている言語は英語、中国語（北京語）、マレー語、タミル語で、小さいながらも多民族多宗教の人々が共存している。² 政治体制は、事実上の

¹ <http://www.imd.org/uupload/imd.website/wcc/scoreboard.pdf>

² http://www.jetro.go.jp/world/asia/sg/basic_01.html

一党独裁で「明るい北朝鮮」と揶揄されるが、トップダウンのリーダーシップの下、非常に安定しており治安も良い。インフラが整備され、外資規制も少なく、また法人税率も低い。地理的にも要衝の地で、アセアンの中心地として、他の東南アジアの周辺国へのアクセスもよい。多くの外資系企業がアジア全体の統括機能を、シンガポールに置いており、「ヒト・モノ・カネ・情報」が集中する名実ともに「アジアのハブ」となっていて、グローバル経済の中で重要な位置を占めている。

3. シンガポールの二言語政策

1965 年の、資源豊富なマレーシアからの分離独立により、当時のリー・クワン・ユー政権は労働力や能力・技術といった資源を海外に求めた。優秀な人材を養成するための教育制度も充実させた。シンガポールの教育制度は完全な能力主義にもとづき、英国の制度をもとに構築されている。小学校 6 年生の卒業時に PSLE という学力試験が行われ、成績順に普通コース、飛び級コース、技能コースなどに振り分けられるという完全な能力別進路振り分けが実施されている。大学は、シンガポール国立大学(NUS)、南洋理工大學(NTU)、シンガポール経営大学(SMU)など計 6 校あり、専門学校と大学の間のようなポリテクニクが校ある。NUS が最も古い総合大学である。

近年は、優秀な人材を自国に集めて高度に知識集約的な社会を構築することを目標に、世界から優秀な投資家や研究者、技術者などの人材を集めるとともに、国内の教育の質を高める政策を取っており、その一環として、欧米、特に米国のトップ大学との提携やシンガポール国内へのアジアキャンパス誘致等を積極的に行っている³。また、国内トップの国立シンガポール大学の世界大学ランキングでの地位を向上させるために様々な施策を取っている。⁴

多民族国家であるシンガポールの学校では、2 言語政策が取られている。前述したように、2 言語とは英語と母語を指す。マレー系はマレー語、中国系は中国語（北京語＝シンガポールでは「華語」と呼ばれる）、インド系はタミル語を母語として学ぶ体制が取られている。しかし、実際には母語というのは、中国系の場合は広東語や福建語などの各方言のことであり、北京語ではない。また、インド系の人々も現実には様々な異なる言語を使っているにも関わらず、母語はタミル語とされている。

4. シンガポールの英語の位置

シンガポールの国語はマレー語とされているが、実質的には英語が第一言語である。英語は、多民族国家であるシンガポールでは、民族間の文化的統合を可能にするコミュニケーションための唯一の言語でもある。

シンガポールでは、公用語とされる上記の 4 つの言語より、実用的な側面から英語が重きを置く政策がとられてきた。シンガポールが英国人によって開発され英国の植民地の中継貿易港として発展し、行政機関等の公文書もすべて英語で作成されていたことや、独立後の指導者層が、建国の父リー・クワン・ユーに代表されるように、英語で教育を受け、英国の大学で学んだ所謂英語派と言われる中国系住民であることを考えると、住民の母語ではないにもかかわらず、民族間のコミュニケーション手段としての共通語として機能し、第一の公用語であるのは当然のことと考えられる。

一方、住民の大多数の中国系であることを考えると、中国語がより広く使用されていても不思議ではない。しかし、シンガポール政府は独立以来、意図的に中国語の使用を抑制する政策を取ってきた。それには、独

³ 海外大学の誘致にも積極的で、NUS-Yale College(<http://www.yale-nus.edu.sg/>)は NUS と米国イェール大学が 2011 年に共同で設立した米国式リベラル・アーツ大学。シンガポール工科・デザイン大学(SUTD)は米国マサチューセッツ工科大(MIT)と共同で 2009 年に設立。Duke-NUS メディカル・スクールは米国デューク大学と NUS が共同で設立した医科大学院。この他、フランスの名門ビジネススクール INSEAD のシンガポールキャンパスその他、欧米の一流大学のキャンパスが存在する。

⁴ シンガポールでは、世界大学ランキングを重要視しており、若者対象のワーキングホリデービザも世界ランキング 200 位以内の大学の在学学生・卒業生でないと応募できない。

立当時の地政学的背景が強く影響している。独立当時、東南アジア全体では少数派で度々排斥の対象となった中国系が多数派を閉めるシンガポールは、成立したばかりの中華人民共和国との人的関係も強く、共産主義の影響を恐れる周囲の国々との関係に苦慮していた。その結果、中国人国家的な印象を薄めるためにも、言語政策において中国語重視の政策ではなく、英語を中心とした政策を取るものが現実的であった。（1955年の中国系住民によって開学され、わずか25年で幕を閉じた中国語の大学「南洋大学」についての田村慶子の研究では、数では圧倒的に英語派に勝るものの、政治権力から遠かった中国語派の中国系住民が、英語派中国系住民との抗争の末に社会の周縁に追いやられていく経緯が詳細に調査分析されている。）

政府は1965年の独立以降、英語重視の教育を推進してきた。また、住民も英語が出来た方が経済的にも有利であることから、中国語系、マレー語系、タミル語系の学校ではなく、英語学校へ進学する児童が急増した。その結果、1987年からすべての小学校が英語学校になっている。

5. シンガポール英語（シングリッシュ）と“Speak Good English”運動

シンガポールに拠点を置く日本企業が増加している。その理由として、発展著しい東南アジアの中心という地理的な位置だけでなく、公用語が英語であり、第一外国語として英語を学んだ日本人のビジネスマンにとって活動しやすいことが挙げられている。その一方で、シンガポール独特のアクセントが難しいと嘆く声も多く聞かれる。

シングリッシュ（Singlish）は、英語とマレー語に、タミル語や福建語が混じった言葉で、シンガポールのシンガポール口語体英語である。シンガポールでは、標準英語とシングリッシュが使い分けられている。政府機関、大手企業、大学では標準英語が使われ、一般に、低学歴のシンガポール人は、シングリッシュしか話せないと言われている。

1999年、シンガポール教育省主導で、“Speak Good English”運動が開始され、シングリッシュは排除の対象とされるようになった。これは、文法的に正しい英語を話すことを推奨するキャンペーンで、良い英語 **good English** を話す重要性が強調された。まず、学校教育で標準的な英文法や語彙を教えるためにも、教員の再教育も実施された。この運動で強調されたのは、英語のネイティブのような発音を真似るのではなく、文法的に正しい構造の完全な文で話すことで、発音などについては「中立的で理解可能なシンガポール英語のトーン」で良いとされた。シングリッシュの特徴である **lah** や **lors** などの語尾のない正しい英語を話そうというキャンペーンであった。

6. 北京語（華語）の推奨 **Speak Mandarin Campaign**

前述したように、東南アジアという地政学的理由と中国大陆の共産化を背景に、中国語使用を意図的に抑制してきたシンガポールも、近年の中国経済の台頭とともに、その姿勢を大きく変化させた。中国系住民（華人）の母語は、もちろん中国語であるが、シンガポールの中国系住民はもともと北京語ではなく、福建語、潮州語、広東語、客家語、海南語などの言語を話していた。しかし、シンガポールの二言語教育政策では、中国系住民の子弟には北京語を教えている。その結果、現代では、祖父母の世代と孫の世代では、同じ中国語でも異なった言語を話し、家庭内での中国語での世代間の意思の疎通が不可能になっているという話も聞いた。

因みに、マレー系住民の母語はマレー語だが、インド系住民は学校でタミル語を学ぶ。しかし、実際にはインド系の人々はタミル語、ヒンディー語、パンジャブ語の異なった言語を使っており、タミル語が公用語になったのはインド系の中でタミル語を母語とする人が多かったからである。周知のように、インドの公用語はヒンディー語である。

シンガポールの中国系住民（華人）の共通語として、北京語（華語）を話そうという運動 **Speak Mandarin Campaign** が 1979 年に開始された。その後、政府は順次広東語のテレビ放送を打ち切り、すべての中国語番組を北京語（華語）に切り替えた。中国系住民の言語を統一することで、共通のアイデンティティを持たせようとしたと同時に急速に影響力を広げつつあった中国本土とのコミュニケーションを容

易にしようとする意図もあったと考えられる。

7. まとめ

シンガポールでは、「知識基盤社会」(knowledge-based society)の到来に対応して、産学官の連携によるイノベーションの創出のため研究開発に多額の予算を割り当てるとともに、知識産出機関としての教育の役割を重視している。高等教育にも力を入れており、国立シンガポール大学の世界ランキングも急上昇している。シンガポール国民は今やアジア随一の高学歴高所得を誇っている。英語公用語政策はこのようなシンガポールの大躍進に大きな貢献をしたと言える。

シンガポールは、完全に英語化するのではなく、多民族国家として、英語を共通語として多民族間のコミュニケーションを円滑にするとともに、各民族の母語教育も充実させ、民族アイデンティティを維持しようとしている。

日本でも、グローバル化の流れには逆らえず、小学校で英語教育が開始され、企業でも英語公用語化傾向が強まっている。シンガポールの二言語政策は日本の今後の言語政策にも参考になる部分が多い。

単一民族・単一文化・単一言語社会だと言われている日本も、実は多文化多言語社会であり、その傾向は今後強まる一方だと考えられる。

さらに大きく発展が期待されるアセアン諸国とのつながりを強化していくなかで、その中心的な存在であり、多民族多言語社会の問題を解決し、それを強みとして発展しているシンガポールのあり方・進む方向を考察し理解することは、日本の経済発展にとっても大きな意味を持つ。

ヒアリング調査訪問先

Singapore Economic Development Board (EDB): L.Sein, Executive Director

National University of Singapore: Poh Kam Wong, Professor

National Research Foundation: H.K.Foo, Head of Innovation & Enterprise

参考文献：

L. Quentin Dixon, 'The Bilingual Education Policy in Singapore: Implications for Second Language Acquisition, Harvard University Graduate School of Education' ISB4: Proceedings of the 4th International Symposium on Bilingualism, Cascadilla Press Somerville, MA 2005

Phyllis Ghim-Lian Chew, 'A sociolinguistic history of early identities in Singapore : from colonialism to nationalism', Houndmills, Basingstoke, Hampshire ; New York, NY : Palgrave Macmillan, 2013.

Singapore Ministry of Education, 'ENGLISH LANGUAGE SYLLABUS'

奥村みさ/江田優子ペギー/郭俊海共著、多民族社会の言語政治学—英語をモノにしたシンガポール人のゆらぐアイデンティティ、ひつじ書房（2006）

大原 始子著、シンガポールの言葉と社会—多言語社会における言語政策、三元社（1997）

太田勇、国語を使わない国—シンガポールの言語環境、古今書院（1994）

田村 慶子著、「頭脳国家」シンガポール—超管理の彼方に、講談社現代新書（1993）

田村慶子著、シンガポールを知るための 65 章 第 3 版、明石書店 （2013）

田村慶子著、シンガポールの華人社会と南洋大学の創設、マレーシア研究 第 1 号（2012）

田村慶子著、多民族国家シンガポールの政治と言語 - 「消滅」した南洋大学の 25 年-、明石書店 （2013）

岩崎育夫著、物語シンガポールの歴史（中央公論新社）（2013）

田中恭子著、シンガポールの奇跡—お雇い教師の見た国づくり、中央公論社（1984）

田中恭子著、国家と移民—東南アジア華人世界の変容、南山大学学術叢書（2002）